



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163,474	8.3	3,009	32.4	3,109	31.9	1,703	16.8
23年3月期	150,888	24.9	2,274	—	2,356	—	1,458	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,500百万円 (73.9%) 23年3月期 1,437百万円 (498.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.20	—	6.6	3.4	1.8
23年3月期	66.95	—	6.0	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 39百万円 23年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	97,810	27,053	27.5	1,234.29
23年3月期	86,518	24,934	28.6	1,137.16

(参考) 自己資本 24年3月期 26,890百万円 23年3月期 24,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	85	△790	△110	1,362
23年3月期	910	28	△1,582	2,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	381	26.1	1.6
24年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	435	25.6	1.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00 ~12.50	20.00 ~22.50		—	

(注) 25年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	7.5	1,250	19.0	1,250	17.4	650	30.1	29.83
通期	168,000	2.8	3,200	6.3	3,200	2.9	1,850	8.6	84.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	21,790,350株	23年3月期	21,790,350株
24年3月期	3,913株	23年3月期	3,747株
24年3月期	21,786,504株	23年3月期	21,786,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	155,316	8.4	2,567	25.1	2,832	38.3	1,468	48.6
23年3月期	143,337	26.3	2,052	—	2,047	—	987	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	67.39	—
23年3月期	45.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	93,908	28.2	26,501	29.9	—	—	1,216.41	
23年3月期	82,464	29.9	24,632	—	—	—	1,130.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,501百万円 23年3月期 24,632百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	78,000	7.7	1,200	11.4	650	26.9	29.83	
通期	160,000	3.0	2,950	4.2	1,650	12.4	75.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断から始まり、原発事故に伴う夏場の電力不足、タイの大洪水や長期に亘る円高など相次ぐ厳しい環境下にありましたが、サプライチェーンの復旧、年明け以降の円高の緩和や米国経済の回復とアジアの需要に牽引され緩やかに回復しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界のアジア向け取引が好調に推移したことにより、売上高は1,634億7千4百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は30億9百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は31億9百万円（前年同期比31.9%増）、当期純利益は17億3百万円（前年同期比16.8%増）の計上となりました。

（セグメント別の状況）

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、東日本大震災に伴う一時的な減産による影響があったものの、主力の商用車業界及び建設機械業界のアジア向け販売が堅調に推移した結果、売上高は1,153億9千7百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は22億1千百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が好調だったことにより、売上高は201億3千8百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板について東日本大震災やタイの大洪水に伴う部品調達難の影響と、デジタル家電の急速な海外流出と相まって、売上高は149億7千4百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、営業利益率の改善により営業利益は3億1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、平成23年4月北海道千歳市と埼玉県越谷市、平成23年6月宮城県仙台市、平成23年12月岡山県倉敷市にオープンさせた直営店が順調に推移し、またパーソナルカラオケ事業についても輸入元から総販売元・輸入元へ転換したことにより通販、家電量販店向け販売が好調に推移し、既存販売先の落ち込みはあったものの売上高は79億3千8百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、アジア向けの需要増による設備投資の回復基調と、商用車の生産が堅調に推移したことにより売上高は50億2千5百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期は9千万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内における復興需要と引き続き堅調なアジア新興国の需要に支えられ、為替円高、夏場に予想される電力不足などの問題はあるものの、経済全体としては堅調に推移すると予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、国内及び海外の関係会社がさらなる連携を図るとによりお客様へのサービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開を推進してまいります。

次期平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,680億円、営業利益32億円、経常利益32億円、当期純利益は18億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて112億9千2百万円増加し978億1千万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したこと等により109億1千3百万円増加したこと、また、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により3億7千8百万円増加したこと等により増加したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて91億7千3百万円増加し707億5千6百万円となりました。その要因の主なもの、流動負債において、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したこと等により88億4百万円増加したこと、固定負債において長期借入金や繰延税金負債が増加したこと等により3億6千8百万円増加したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億1千8百万円増加し270億5千3百万円となりました。その要因の主なもの、利益剰余金が13億2千2百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が8億2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、8億1千7百万円減少し、13億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が30億3千9百万円となりましたが、売上債権の増加額104億5千4百万円、たな卸資産の増加額12億9千2百万円、仕入債務の増加額84億3千9百万円、減価償却費10億6千6百万円等により、8千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出1億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千5百万円、貸付による支出1億6千2百万円等により、7億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額9億5千9百万円、社債の償還による支出2億円や配当金の支払額3億8千1百万円等に対し長期借入金の純増額14億4千9百万円により、1億1千万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	28.8	28.9	28.6	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	13.6	14.3	12.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	—	2.8	25.0	267.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	—	25.6	3.3	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき12.5円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき20円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当を1株につき20円～22.5円(中間配当10円、期末配当10円～12.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①連結業績の鉄鋼事業への依存について

当社グループの鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で70.6%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

	第85期		第86期		第87期		第88期		第89期	
鉄鋼事業（百万円）	111,710		115,799		78,146		105,517		115,397	
構成比/増減率（%）	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5	69.9	35.0	70.6	9.4

②製品及び原材料に係る商品市場の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

③外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

④株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利変動リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥信用リスクについて

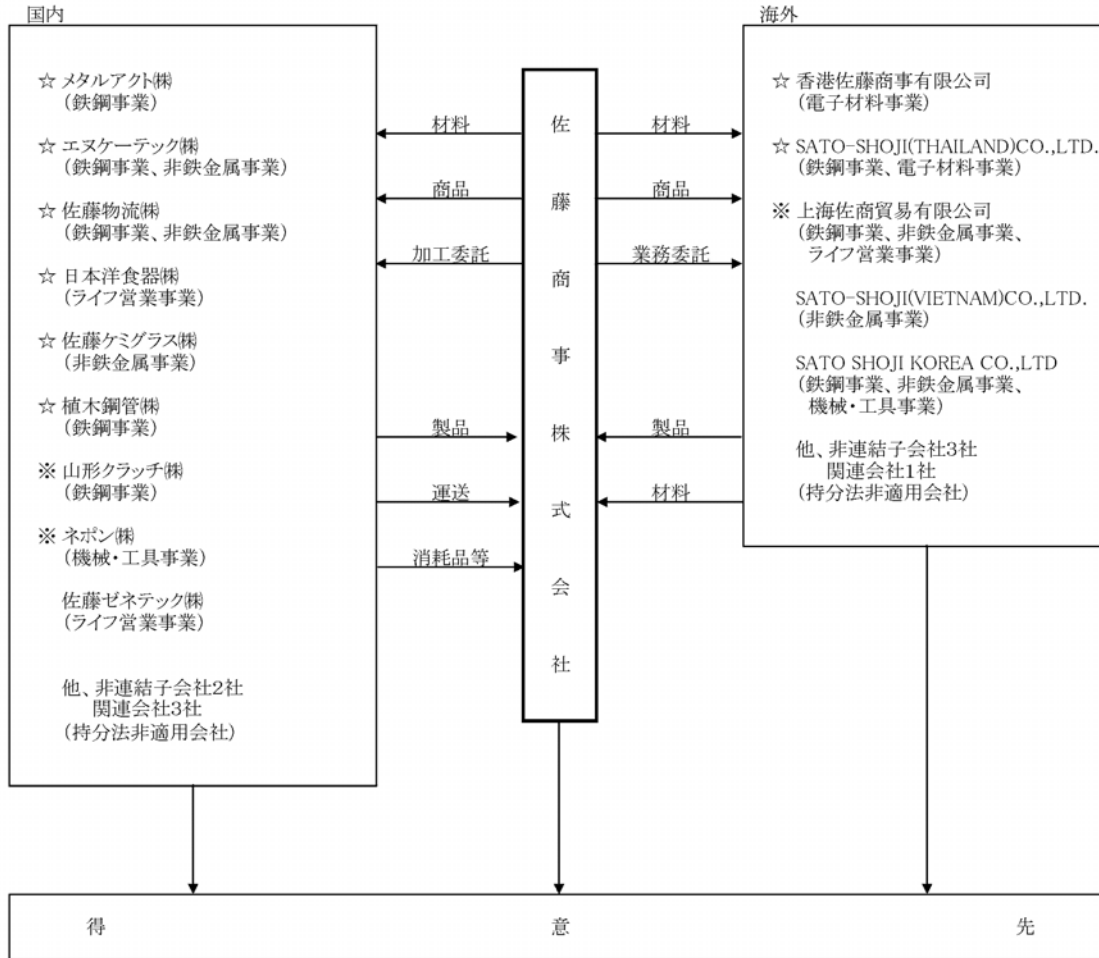
当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また多額な取引については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資リスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益の確保を目指します。この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に3社、ベトナムに1社、韓国に1社を設立、加えて取引先との合弁会社をタイに3社、中国に1社設立、投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化、パーソナルカラオケ販売及び付随する曲配信事業の展開、直営アウトレット店の多店舗化による販路の拡大。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に対応するため、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに対する情報セキュリティ管理の強化。
- ⑩ 個人情報を含んだ情報資産を適切に管理するため、個人情報管理体制の構築と情報漏洩防止対策の強化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628	2,810
受取手形及び売掛金	43,491	53,929
有価証券	16	—
商品及び製品	16,027	17,308
繰延税金資産	383	462
その他	669	551
貸倒引当金	△172	△104
流動資産合計	64,044	74,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,673	10,725
減価償却累計額	△5,585	△6,049
建物及び構築物(純額)	5,088	4,676
機械装置及び運搬具	6,625	6,231
減価償却累計額	△4,946	△4,876
機械装置及び運搬具(純額)	1,678	1,355
土地	5,944	5,943
建設仮勘定	1	1
その他	608	621
減価償却累計額	△441	△484
その他(純額)	166	136
有形固定資産合計	12,880	12,113
無形固定資産	114	103
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	9,644
繰延税金資産	14	18
その他	2,072	1,991
貸倒引当金	△1,127	△1,018
投資その他の資産合計	9,479	10,635
固定資産合計	22,473	22,852
資産合計	86,518	97,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,415	41,840
短期借入金	18,180	18,004
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	688	950
賞与引当金	554	656
その他	1,006	1,197
流動負債合計	54,044	62,849
固定負債		
社債	900	700
長期借入金	3,447	4,106
繰延税金負債	1,775	1,871
退職給付引当金	457	287
役員退職慰労引当金	197	217
その他	761	724
固定負債合計	7,539	7,907
負債合計	61,583	70,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	20,404	21,727
自己株式	△1	△2
株主資本合計	22,602	23,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	3,093
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△117	△128
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,965
少数株主持分	160	163
純資産合計	24,934	27,053
負債純資産合計	86,518	97,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	150,888	163,474
売上原価	139,866	151,179
売上総利益	11,021	12,294
販売費及び一般管理費	8,747	9,285
営業利益	2,274	3,009
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	109	146
負ののれん償却額	30	30
受取賃貸料	154	148
仕入割引	116	115
持分法による投資利益	47	39
その他	139	74
営業外収益合計	609	556
営業外費用		
支払利息	276	265
売上債権売却損	59	61
賃貸費用	86	81
その他	105	49
営業外費用合計	527	457
経常利益	2,356	3,109
特別利益		
固定資産売却益	73	4
負ののれん発生益	12	—
投資有価証券売却益	88	35
補助金収入	1	6
特別利益合計	176	46
特別損失		
固定資産除却損	13	7
固定資産売却損	11	0
投資有価証券評価損	104	—
投資有価証券売却損	34	0
出資金評価損	98	107
過年度値引費用	67	—
その他	45	—
特別損失合計	376	115
税金等調整前当期純利益	2,156	3,039
法人税、住民税及び事業税	828	1,411
法人税等調整額	△134	△78
法人税等合計	694	1,332
少数株主損益調整前当期純利益	1,461	1,706
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,458	1,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,461	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	804
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△53	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	△24	793
包括利益	1,437	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435	2,497
少数株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
当期首残高	880	880
当期末残高	880	880
利益剰余金		
当期首残高	19,319	20,404
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	1,080	1,322
当期末残高	20,404	21,727
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	21,517	22,602
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	1,080	1,322
当期末残高	22,602	23,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,248	2,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	802
当期変動額合計	43	802
当期末残高	2,291	3,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△11
当期変動額合計	△64	△11
当期末残高	△117	△128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,195	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	793
当期変動額合計	△23	793
当期末残高	2,172	2,965
少数株主持分		
当期首残高	157	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	160	163
純資産合計		
当期首残高	23,871	24,934
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	796
当期変動額合計	1,059	2,119
当期末残高	24,934	27,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156	3,039
減価償却費	1,170	1,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△169
受取利息及び受取配当金	△121	△148
支払利息	276	265
持分法による投資損益(△は益)	△47	△39
補助金収入	△1	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△35
投資有価証券評価損益(△は益)	104	—
出資金評価損	98	107
有形固定資産除売却損益(△は益)	△48	3
売上債権の増減額(△は増加)	△5,648	△10,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,433	△1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	6,038	8,439
その他	14	712
小計	1,494	1,331
利息及び配当金の受取額	122	160
補助金の受取額	1	6
利息の支払額	△276	△262
法人税等の支払額	△431	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879	△255
有形固定資産の売却による収入	160	7
無形固定資産の取得による支出	—	△41
投資有価証券の取得による支出	△168	△173
投資有価証券の売却による収入	1,411	41
子会社株式の取得による支出	△140	—
貸付けによる支出	△201	△162
その他	△154	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△915	△959
長期借入れによる収入	1,070	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,191	△1,750
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△381
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650	△817
現金及び現金同等物の期首残高	2,726	2,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,180	1,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

- ①メタルアクト(株)
- ②香港佐藤商事有限公司
- ③エヌケーテック(株)
- ④佐藤物流(株)
- ⑤日本洋食器(株)
- ⑥佐藤ケミグラス(株)
- ⑦SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.
- ⑧植木鋼管(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社

- ①上海佐商貿易有限公司
- ②山形クラッチ(株)
- ③ネボン(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 8年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

通貨スワップ取引については振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

通貨スワップ取引については、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,043百万円	1,105百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	148	260

2. 担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金等の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

①親会社

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	—百万円
土地	63	—
投資有価証券	9	9
計	152	計 9

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	8,650百万円	—百万円
割引手形	600	—
長期借入金	1,775	—
計	11,025	計 —

②連結子会社

1. 日本洋食器(株)

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	15百万円
土地	123	123
計	141	計 139

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	226百万円	226百万円
長期借入金	23	18
計	249	計 244

2. 植木鋼管(株)
担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	96百万円		92百万円
土地	270		270
受取手形及び売掛金	105		48
計	472	計	411
担保付債務			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	239百万円		239百万円
固定負債「その他」	519		513
計	758	計	752

3. 偶発債務

(1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,913百万円		1,899百万円
受取手形裏書譲渡高	148		186

(2) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上海佐商貿易有限公司	25百万円		17百万円

(3) ワヨー株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

(4) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

(5) 大商株式会社からの訴訟事件

当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	2,000百万円
支払手形	－	27

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	51百万円	135百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	1,285百万円	1,395百万円
給与手当	2,733	2,862
賞与引当金繰入額	467	573
退職給付費用	354	139
役員退職慰労引当金繰入額	33	57
貸倒引当金繰入額	183	153

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	71	2
その他	0	0
計	73	4

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	0
その他	3	7
計	13	7

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	－百万円
その他	5	0
計	11	0

6. 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
苫小牧市 事業場設置 助成金	1百万円	三春町工場等 立地促進条例 奨励金 6百万円

7. 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
非連結子会社	98百万円	107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,628百万円	2,810百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,448	△1,448
現金及び現金同等物	2,180	1,362

2. 重要な非資金取引の内容

貸付債権の株式化による株式取得

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
貸付債権の株式化による貸付金減少	499百万円	—百万円
貸付債権の株式化による株式増加額	499	—

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材及び加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業 (注6)	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント利益又は損失(△)	1,845	108	289	121	△90	2,274	—	2,274
セグメント資産	56,683	7,096	5,051	4,094	1,557	74,484	12,034	86,518
その他の項目								
減価償却費(注4)	900	123	51	47	16	1,138	31	1,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	782	13	5	7	9	819	96	915

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額12,034百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 減価償却費の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
- セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。
- 当連結会計年度より、「金属雑貨事業」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント利益	2,210	135	301	357	4	3,009	—	3,009
セグメント資産	65,366	8,429	5,121	3,769	3,143	85,830	11,979	97,810
その他の項目								
減価償却費(注4)	846	100	37	41	11	1,036	29	1,066
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	160	4	4	74	4	248	48	297

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,979百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額29百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 4 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.16円	1株当たり純資産額 1,234.29円
1株当たり当期純利益金額 66.95円	1株当たり当期純利益金額 78.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,458	1,703
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,458	1,703
期中平均株式数(千株)	21,786	21,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,072
受取手形	14,102	17,303
売掛金	28,308	35,752
商品及び製品	14,181	15,416
前払金	149	176
未収入金	181	30
前払費用	48	50
繰延税金資産	347	417
その他	349	468
貸倒引当金	△392	△502
流動資産合計	60,070	71,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,848	8,912
減価償却累計額	△4,499	△4,894
建物(純額)	4,349	4,018
構築物	766	773
減価償却累計額	△469	△520
構築物(純額)	296	253
機械及び装置	5,062	5,137
減価償却累計額	△3,847	△4,158
機械及び装置(純額)	1,215	978
車両運搬具	40	41
減価償却累計額	△23	△27
車両運搬具(純額)	16	13
工具、器具及び備品	470	480
減価償却累計額	△333	△369
工具、器具及び備品(純額)	136	111
土地	5,105	5,104
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	11,121	10,480
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	81	73
その他	2	3
無形固定資産合計	86	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,312	8,368
関係会社株式	2,614	2,661
出資金	4	4
関係会社出資金	162	271
関係会社長期貸付金	466	312
破産更生債権等	414	290
敷金及び保証金	547	529
長期前払費用	3	2
長期未収入金	710	710
その他	58	57
貸倒引当金	△1,109	△999
投資損失引当金	—	△48
投資その他の資産合計	11,185	12,160
固定資産合計	22,393	22,721
資産合計	82,464	93,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,359	41,049
短期借入金	15,150	13,900
1年内返済予定の長期借入金	1,630	2,422
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	85	67
未払費用	352	467
未払法人税等	573	899
前受金	67	64
預り金	442	804
前受収益	8	11
賞与引当金	484	571
災害損失引当金	6	—
その他	14	56
流動負債合計	51,375	60,515
固定負債		
社債	900	700
長期借入金	3,184	3,849
繰延税金負債	1,723	1,841
退職給付引当金	359	192
役員退職慰労引当金	171	192
資産除去債務	34	39
長期預り金	56	54
その他	25	21
固定負債合計	6,456	6,891
負債合計	57,831	67,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	774	826
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	1,628	2,663
利益剰余金合計	20,233	21,319
自己株式	△1	△2
株主資本合計	22,338	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,075
繰延ヘッジ損益	△1	1
評価・換算差額等合計	2,294	3,076
純資産合計	24,632	26,501
負債純資産合計	82,464	93,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	143,337	155,316
売上原価		
商品期首たな卸高	12,235	14,181
当期商品仕入高	134,905	145,347
合計	147,141	159,528
商品期末たな卸高	14,181	15,416
商品売上原価	132,959	144,112
売上総利益	10,377	11,203
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,662	1,764
手数料及び倉庫料	562	797
役員報酬	169	252
給料及び手当	2,340	2,442
賞与引当金繰入額	425	515
退職給付費用	345	132
役員退職慰労引当金繰入額	31	51
福利厚生費	356	372
旅費及び交通費	380	380
貸倒引当金繰入額	416	333
貸倒損失	—	3
減価償却費	269	174
地代家賃	589	620
その他	776	795
販売費及び一般管理費合計	8,324	8,636
営業利益	2,052	2,567
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	118	326
受取賃貸料	168	162
仕入割引	113	110
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	50	48
営業外収益合計	474	680
営業外費用		
支払利息	253	239
売上債権売却損	53	51
賃貸費用	86	81
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	40	43
営業外費用合計	479	415
経常利益	2,047	2,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	71	3
投資有価証券売却益	88	35
補助金収入	1	6
特別利益合計	161	45
特別損失		
固定資産除却損	9	7
固定資産売却損	11	—
投資有価証券評価損	84	—
投資有価証券売却損	34	0
関係会社出資金評価損	135	107
関係会社株式評価損	284	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
過年度値引費用	67	—
投資損失引当金繰入額	—	48
その他	33	—
特別損失合計	673	216
税引前当期純利益	1,536	2,661
法人税、住民税及び事業税	677	1,260
法人税等調整額	△128	△67
法人税等合計	548	1,192
当期純利益	987	1,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	762	774
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	66
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	11	51
当期末残高	774	826
別途積立金		
当期首残高	17,500	17,500
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	979	1,628
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△66
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
当期変動額合計	649	1,034
当期末残高	1,628	2,663
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,677	22,338
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	660	1,086
当期末残高	22,338	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,247	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	779
当期変動額合計	48	779
当期末残高	2,295	3,075
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,248	2,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	781
当期変動額合計	45	781
当期末残高	2,294	3,076
純資産合計		
当期首残高	23,925	24,632
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	781
当期変動額合計	706	1,868
当期末残高	24,632	26,501

6. その他

該当事項はありません。